

## 令和3年度尾張地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：2021年12月20日（月）

午前9時30分から午前11時30分まで

場所：オンライン開催

### （コロナ禍における事業者の現状について）

- ・依然として厳しい状況であることには変わらないが、全体的には改善傾向である。
- ・景況調査と合わせて事業者から困っている点を聞き取っている。2021年7～9月期調査における主だった意見として、業種にかかわらずほとんどの業種で「需要の停滞」だった。一方で、今回の10～12月期調査では、一部「需要の停滞」を挙げている業種はあるが、飲食・サービス業では「消費者ニーズの変化への対応」や建設・製造業では「原材料価格の高騰」が挙げられているように、事業者が抱えている課題にも変化がみられる。
- ・飲食、小売、旅行業がおかれている状況は厳しく、廃業の選択肢をとっているところもあるが、逆に巣ごもり需要の恩恵を受けている業態もある。最高益を計上する事業者もあり、二極化している。
- ・飲食業は宴会ができず、客単価は減少している。個人客は戻ってきたが団体客が戻ってこない。そのため、飲食店と取引を行う食品の卸業や廃油業は依然として厳しい状況にある。
- ・小規模事業者・零細企業は補助金や助成金等で凌いでおり、社会や経営の変革には対応できていない。
- ・廃業に至った理由としては、事業主の高齢化、事業承継するまでの事業実績がないという事業者が多い。
- ・全体的に改善傾向にはあるものの、製造業を中心に雇用調整助成金の利用は多い状況にある。
- ・建設業、製造業は原材料価格の高騰、資材不足により仕事ができないという状況もある。
- ・最低賃金の引き上げに伴い、事業者にかなりの負担がかかっている。

### （コロナ禍における雇用情勢について）

- ・有効求人倍率は低い水準で推移し、微増であるが回復傾向にはある。
- ・企業からの求人案内の数は、特に宿泊業、飲食・サービス業を中心に伸び悩んでいる。
- ・製造業を中心に求人数は増加傾向にあり、企業によってはコロナ禍以前の状況に戻ってきている。
- ・失業給付受給の手続きをするために、ハローワークに来所される方は減っている。
- ・自動車部品製造業の工場では、求人が出てきたところもある。コロナの影響で製造に遅れが生じており、さらに需要の増加で年内は非常に忙しい。直近3年で非正規労働者を正社員に転換している実績もある。
- ・コロナの影響で技能実習生の受け入れができなくなり、ハローワークに求人を出した会社もある。
- ・就職が厳しい状況の中で、愛知労働局では職業訓練の推進に重点を置き、オンラインでの職業訓練を増やしており、求職者のスキルアップを図っている。
- ・就職活動が長期化している方、企業に応募しても不採用が続く方、介護や福祉関係への転職を希望している方など、職業訓練が有効と考えられる方に対して職業訓練を行っている。
- ・就職面接会はオンラインが増えてきているが、高校生の就職面接については極力対面をお願いしている。

### (事業継続のための事業者の取組について)

- ・事業者は国・県の豊富な支援策を活用している。日本政策金融公庫の融資は昨年かなり多かったが今年は少なく、低調になりつつある。
- ・事業再構築補助金、小規模事業者持続化補助金の申請件数が増加した。このうち、コロナ対応型は特に多い。
- ・事業再構築補助金はハードルが高いが、将来の事業に向かって一定数の申請がある。事業者は新しい時代への対応を準備している。
- ・各企業に対しての支援は商工会議所だけでは追いつかない。以前から伴走型支援と言われているが、金融機関、司法書士や弁護士等、多方面から多角的な支援が必要。
- ・飲食店で昼間のみ営業している店は営業時間短縮要請の対象外で協力金も対象とならない等、公的支援が受けられない事業者との不公平感も課題である。
- ・「あいスタ認証（ニューあいスタANDARD）」の感染防止対策に係る補助事業を利用している事業者がかなり多い。「あいスタ認証」はかなりの有効性があると感じている。その一方で、満たすべき基準が50項目あり、「あいスタ認証」に対応するため、感染防止対策に係る経費が増加し、小規模事業者にとってはかなりの負担になっている。
- ・商工会議所は「あいスタ認証」の代行申請ができず、コールセンターに案内するしかないという対応に違和感がある。今後、このような制度を展開していくのであれば、商工会と商工会議所が平等に扱えるようにすると施策がもっと普及するのではないか。
- ・会員事業者の事業継続の取組として、理髪店ではオートシャンプーの導入、美容や食品関係では新商品開発・販売のためのECサイトの開設、建築業ではチャットボット機能付きのHPの構築、駅近辺の駐輪場では無人の駐輪管理の設備の導入、飲食業の新規のテイクアウト事業や感染防止対策の取組等が挙げられる。
- ・人手不足が課題である。コロナの影響により、このまま働けない状況が続くと従業員が休職や退職し、彼らが一旦休職や退職すると、戻って来ないことが多く、事態が深刻となっている。
- ・小規模事業者・零細企業では、南海トラフ地震等へのリスクに備える意識が比較的低いように感じる。
- ・県には、別のウイルスの流行や大規模災害等が発生した際のリスクに備える意識を向上させるための啓蒙活動、BCP策定や事業継続力強化計画策定事業者に対する助成制度の創設等をお願いしたい。
- ・小牧市のふるさと納税の返礼品として、新たな商品開発を行う等の成功事例を踏まえて今後とも小牧市と連携して進めていく。

### (DX導入について)

- ・多くの小規模事業者は対応できていないのが実態であるが、国の各種申請が全てWEB申請のため、やらざるを得ないという状況であり、小規模事業者の意識がかなり変わってきた。
- ・本来は商工会議所が見本としてやっていき、各事業所に普及させていくべきだが、対面の相談が多いため実施できていないのが現状である。
- ・ECサイトを使って販路拡大をするなど、具体的な事業展開をやっていくことはできる。
- ・小規模事業者・零細企業では、そもそもデジタル化とはどういったことなのか分かっていないところが大半であることが課題である。
- ・IoTのデジタル技術の導入は反対者も多いが、どうしても進めていかなければいけないところがあるため、現場の方々とよく話し合っ進めていく必要がある。

### (テレワーク、副業等多様な働き方について)

- ・テレワークの導入にあたっては、人的・資金的に不足しており、対応できない事業者が多数いる。
- ・製造業においては、テレワークを実施する環境をつくることは難しいが、製造業においても、製造現場ではない人や監督する人等は一定程度進められるのではないか。
- ・県のデジタル技術活用相談窓口やテレワークモデルオフィスといった施策は、特に小規模事業者・零細企業にとって活用しやすい。
- ・自宅だと環境的にやりにくいという声も一部挙がっている。サテライトオフィスを開設するといった方法もあるが、整備が難しいという課題に対して、通常 4,000 円のところを春日井市が助成することにより、自己負担 500 円でホテルにてテレワークができるようにした事例がある。このように、労働者側にも利用しやすい制度があるといい。
- ・テレワークや在宅勤務を進めていく上では、PC やネットワークのインフラ整備がとても重要であり、IT ツール活用の根本的な意識改革も必要である。
- ・パソコンの盗難や紛失のリスクが高まるため、情報漏えいを防ぐセキュリティ事項を考える必要がある。
- ・職種によってはテレワークのガイドラインがあった方が、少しずつでも導入できるのではないか。
- ・仕事を進める上で、対面においては気にも留めないようなちょっとしたコミュニケーションをとる方法があると、テレワークの普及率が上がるのではないか。
- ・オンラインでは言葉の情報は分かるが、言葉では分からない情報もある。声の微妙な抑揚、身振り手振り、雰囲気等を専門用語で暗黙知という。特に製造業等、技を使うところはこの暗黙知が多いが、オンラインだとこの暗黙知が伝わらない状況がある。
- ・Web で集まるというのは、人と人とのつながりが薄くなり、メンタルヘルスに影響が出るのではないか。コロナ禍でハラスメントの問題や人間関係の問題が増えてメンタルヘルスに影響が出ている人が多くなっている。
- ・ハローワーク所内にあるマザーズコーナーでは、離婚者や離婚を想定した方の来所が増加している。テレワークによって、夫婦間の関係が悪化することもあり、こうしたことが原因と考えられる。
- ・先行してテレワークに取り組んでいる大企業の取組内容を分析して、上手くいかなかったマイナスの部分についても、教訓として施策に反映してほしい。
- ・コロナ禍で言われている働き方改革の一環である副業、兼業については、昨年度からやりたいという話は聞くが労務時間管理がかなり難しい。仕組みや社会的状況を踏まえると、諸手を挙げて賛成とはいえない。
- ・デジタル化を進める上ではまず事業の IT 化が必要であるため、県には販売管理ソフト、勤怠管理のソフトなど、比較的導入しやすいソフトに係る費用の助成制度や柔軟な働き方の啓蒙等をお願いしたい。

### (今後の施策展開について)

- ・「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」が策定されたときは、コロナについて想定しきれていなかったため、策定当局はこれを十分に評価しながら 2025 年まで運用して行ってほしい。
- ・直接給付でずっと事業継続を図っていくのは持続可能ではない。働き方・仕事の仕方を、感染症と共存していく社会の変化に応じて変えていく必要があり、それを支援していく必要がある。